

日本海洋戦略の課題 米・中の安全保障政策・戦略と我が国の対応策

香田洋二

はじめに

ここ10年ほど、中国の軍事戦略としての「近接阻止・領域利用拒否」(A2AD)が国力の伸長と軍事力の増大、更には強圧的ともいえる海洋活動により世界の注目を浴びている。A2ADの解釈や定義について多くの意見があるものの、純軍事的には中国人民解放軍(中国軍)、特に海軍と第二砲兵を中心とした質量両面における急速かつ大規模な兵力整備を正当化する理論と見ることが適当である。少なくとも今後20年程度は総合力で米軍に劣ることを自覚している中国軍は正面切ってこれと軍事的に対立し、最終局面で本格的に米軍と戦い撃破することを目指しておらず、米軍と対等もしくはやや優勢に立つ、あるいは弱点を突くことができる特定の軍事分野に集中した十分な兵力整備により、米国指導者、究極的には米国民のアジアに関与する意図を減退させることを目的としていると考えられ、それを正当化する軍事力構築理論がA2ADであるといえる。本論ではこの点に注目したうえで、A2ADの柱である中国軍の兵力整備構想を西側の標準的軍事計画策定手法を準用して分析・類推し、これに米国の新政策と戦略を加味することにより、A2ADに対して日米が採るべき軍事力・防衛力構築の方向を考察する。

1. A2ADが主対象とする米軍を支える日米同盟：在日・アジア展開米軍の今日的意義

冷戦以降のアジア太平洋地域の安定は我が国に駐留し、あるいは米本土からこの地域へ常続的に展開する米軍部隊により維持されてきたことは明白である。当地域には在韓米軍も存在するがその本質は対北朝鮮兵力であり、北の冒険主義封殺の貢献度が高い反面、半島外への柔軟な展開は困難である。米国のアジア太平洋政策・戦略の真髄となる「A2AD対処」の観点からいえば米韓同盟の価値は高くない。

中国の強硬な対外政策に直面した米国は自らの国益に基づきアジア太平洋地域重視政策(「再均衡政策」)¹を定めるとともに、中国のA2ADへの対抗を強く意識した当該地域への「アクセス確保戦略」(Access Assurance: AA)²を明確にしている。この米国の再均衡政策とAA戦略を支えるものが、在日米軍と米本国からアジアへ展開する米軍部隊であり、これを支援する意図と能力を有する我が国の価値と貢献は大きい。この我が国の政策と地政学的な価値こそが日米同盟の柱であり当地域の安定に大きく貢献するものである。

最近の中国の対外政策に直面する域内の諸国は程度の差はあるものの、国際規範を逸脱した主張を繰り返す中国に対する米国の毅然とした姿勢及び米軍のプレゼンスを一様に期待しており、米軍を駐留させその展開を支える我が国と日米同盟の役割は以前にも増して大きくなっている。つまり、A2ADに対抗する米国の再均衡政策とAA戦略は日米同盟体制

によって支えられ、その日米同盟を維持する我が国の意図と能力は「米国のアジア太平洋政策・戦略を機能させる原動力」（以後「米国アジア政策の Enabler」）であるといえる。

2. 中国の国家目標と中国海軍力の役割

中国の安全保障政策と強大な海軍力は、次の国家目標を達成するためのソフトとハード面での手段である。その国家目標は

- ① 共産党独裁体制の維持、
- ② 独立国としての領域等保全および自国の排他的経済水域（EEZ）における権益確保という国家の主権と尊厳の維持、
- ③ 米国と対等な戦略核戦力の構築、
- ④ 国内安定の基礎である持続的な経済活動の維持、
- ⑤ グローバルパワーとして世界中いかなる地域に対しても自国の影響力を行使し得る能力の構築

であると類推される。

これを軍事面から見れば、まず②の領土・領海の防衛に加え、米国を直接攻撃し得る戦略爆撃機を保有していない中国軍にとって③で定義する海洋戦略核戦力の意義は極めて大きい。更に、近い将来米国と比肩し・追い越すといわれる中国の経済活動を維持するためには安定した海上交通が必須であり、④の軍事的意味はその保護を直接担任する中国海軍の任務の重要性である。⑤は、現時点では圧倒的な海軍力を持つ米国だけが有する世界中のいかなる地域への進出・展開が可能な「グローバルリーチ」を支える海軍力の保有を中国が目指していることである。

中国がこれら国家目標を達成するための強大な海軍力の必要性は理解できるが、海軍力の増大に比例した活動範囲の拡大も当然の帰結であり、海軍力の増強と海洋活動の活発化は外国からのいかなる干渉も許さない重要国家方針と考えられる。

3. 中国の軍事戦略（A2AD）における海洋力・海軍力整備の目的

中国にとって国家目標達成上最大の障害は、グローバルリーチを有し全世界で自らに有利な安全保障環境を主導的に構築することができる米国と米軍である。一方、グローバルリーチを標榜する中国が国家目標達成の第一歩として自国近傍に影響力を行使しようとすることも当然であり、そのためには、最大の障害である当地域における米軍のプレゼンスを弱体化させ排除することが必要で、これを具現する戦略が A2AD である。言い換えれば A2AD は米軍を撃破できる能力を背景として、米軍の当地域での平時のプレゼンス、危機の際の介入及び戦時・有事における作戦遂行意図を弱体化あるいは喪失させ、戦わずして当地域において自らに有利な安全保障環境を実現しようとするものである。これに基づく具体的な中国軍の能力構築分野は次の2つに大別される。

- (1) アジア太平洋地域に展開してくる米軍（来援米軍）に対する攻撃能力の構築

軍事能力の点で当面米軍に劣る中国は、まず当地域で行動する米軍部隊及び米本土から来援する部隊を、中国本土から可能な限り遠い海域において撃破する能力構築を企図しており、その手段として次が考えられる。

ア 対艦弾道弾（ASBM）の開発・配備

米軍さえも保有せず対抗手段も開発されていない対艦弾道弾（ASBM）の開発である。主たる攻撃対象は来援部隊の中核となる空母機動部隊及び海兵隊を搭載した両用戦部隊及び兵站支援海上部隊である。

イ 潜水艦部隊の充実・増強

第一次大戦以来、敵の海洋利用を封じるために有効に活用された兵種に潜水艦がある。特に魚雷攻撃がもたらす大量浸水は10万トンを超える大型空母でさえ沈没する恐れがあることから、その心理的効果とA2ADにおける合目的性は極めて高い。今日でも潜水艦はA2AD、特に「拒否（denial）」作戦の最適兵種であり、中国はその能力向上に大きな国家資源を投入しており、将来日米の大きな脅威となり得る。

ウ 領域認識・活用無力化能力の構築

圧倒的に優位にある米軍指揮管制情報機能の無力化である。これは米軍の作戦遂行上の依存度が極めて高い「宇宙・航空・海洋・水中・サイバー」等全ての領域認識と活用能力（domain awareness）を無力化するものであり、以下「領域利用拒否（Domain Denial: DD）」と呼ぶ。具体的にはワシントンDCやハワイに所在する政軍中枢や強力な打撃力を有する前方展開部隊への直接攻撃は避け、この両者を繋ぐ神経ともいえる指揮管制情報機能（C4ISR）を無力化する能力である。そうして動きのとれなくなった米軍を「据えもの切り」的に撃破する能力を構築するものである。具体的には、核爆発時に発生する電磁パルス効果を活用した無線通信の無力化（Electro-Magnetic Pulse: EMP）、人工衛星破壊（Anti-Satellite: ASAT）、サイバー攻撃、海底の光ファイバーケーブル網破壊等、多岐にわたる。

ASBM、潜水艦及びDDいずれも中国本土から遠方に所在する米軍部隊に対して実施することを可能とする能力構築であるが、我が国有事及び当地域情勢緊迫時に共同作戦に従事する自衛隊、特に海自部隊も対象になることは当然である。

(2) 我が国に駐留または周辺に展開する米軍（地域展開米軍）に対する攻撃能力の構築

来援する米軍と同様、アジア太平洋地域に常駐する米軍部隊もA2ADの対象である。冒頭で述べた様に、戦略上の価値が極めて高い在日米軍がこれに該当する。また、我が国が提供する基地及び燃料・弾薬施設は、在日米軍のみならず当地域で作戦行動する全部隊を支えるものであり、これらの支援施設も自衛隊の部隊、施設や我が国の社会基盤とともにA2ADの目標となる。この際、我が国の社会基盤が中国のA2ADの目標となることはある意味で衝撃的なことであるが、これは我が国の対中政策に関わらず我が国の能力を無機的に評価し有事に機械的に無力化する方策を中国軍が整齐と作戦計画に盛り込んでいるということである。このような作戦計画を発動した武力交戦事態を回避するのが政治と外交の任務

であることも当然であるが、同時にここで述べた冷徹な計算と見積もりに基づく目標選定が中国軍の中で淡々と実施されているという前提で、最悪の場合に備えた我が国及び米国の能力構築の方向性を検討しなければならないということもまた独立国として自明の理である。本項で想定する A2AD を具現する中国軍の攻撃手段としては、次が見積もられる。

ア 弾道弾・巡航ミサイル攻撃能力の増強

第一撃能力として中・短距離弾道弾（以後「BM」）および巡航ミサイル（以後「CM」）による攻撃能力がある。対象は米軍・自衛隊基地に加え我が国全域に所在する政経中枢等戦略価値の高いものとなる。

イ 政経中枢等戦略目標に対する攪乱攻撃能力の構築

大規模な中国軍地上部隊による我が国への直接侵攻の公算は低いが、我が国の米軍支援能力を減殺し混乱させるため国内全域の戦略要衝・政経中枢等に対する特殊部隊による奇襲攻撃（sabotage）の公算は高く、これを可能とする能力構築を推進する公算が高い。

ウ 南西諸島チョークポイントコントロール（島嶼侵攻）能力の確立

中国海空軍兵力の西太平洋への自由な進出帰投は A2AD 具現の鍵となり、このための南西諸島のチョークポイント確保は中国にとって必須となる。このため中国軍が必要時に南西諸島西部の主要海峡を確保する公算は極めて高く、宮古島から与那国島に至る先島諸島の全部または一部に対する本格的着上陸侵攻・占拠能力を構築・維持することは明白である。

4. 日米の A2AD 対応策

繰り返しになるが、A2AD は作戦構想や計画ではなく、米軍一部兵力を撃破する能力を構築してそれを米国民の眼前に晒すことにより米国指導者のアジア太平洋地域への積極関与の意図を弱体化させて中国の優位性を確立することを目指したものである。前第 3 項で分類した彼の能力構築構想に対し、日米は緊密に連携して中国を確実に抑止し得る次の 2 つの分野（前 3 項で分類）における対処能力を構築しなければならない。

(1) 来援米軍に対する攻撃能力への対応策

来援米軍攻撃を企図する中国軍の作戦区域は西太平洋の公算が高く、具体的には伊豆・小笠原列島線東方海域から南西列島線までの海空域である。ここは冷戦時代から日米同時の自衛隊担当海域であり、海自は冷戦時代から、有事に来援する米軍が「自軍の安全を確保して安心して作戦を実施できる水準」にまで当該海空域の脅威を低減することを目標として能力を構築してきた。A2AD に対処する場合も、来援米軍に対する脅威を冷戦時と同じようにこの海域において十分な水準まで減殺することが海自の主要任務となる。この際特に留意すべきは、喪失することが米国民のアジア太平洋地域に対するコミット意欲の減退に直結する米空母を中国が主目標にしていることであり、日米はこれを踏まえて以下の対策（能力構築）を構ずる必要がある。

ア 対 ASBM 防衛（艦隊 ASBM 防衛）体制の構築

まず必要なことは来援する空母・両用戦部隊を中心とする機動部隊を小笠原列島付近海域において攻撃するために中国が開発中の ASBM に的確に対処しうる能力の構築である。ASBM は目標近傍までは通常の弾道軌道を飛行し、最終段階で弾頭が目標艦に秒速数キロメートルという高速（通常の対艦ミサイルの数～数十倍）で中天からホーミングして命中するミサイルであり迎撃が非常に困難とされている。ASBM 実用化は5～10年後と予測されており、対 ASBM 能力の構築は焦眉の急である。困難な挑戦はあるが、今日まで蓄積した日米 BMD 技術の応用が可能な分野も多いと考えられ、それらを最大限に活用した共同作業を行えば対抗手段実現の可能性は高い。これは単に ASBM の迎撃に留まらず、攻撃目標を監視し照準データを収集配布する中国の監視衛星等、関連の全システムを無力化する能力構築を含むものとなることは当然である。

イ 対潜戦能力の充実強化／地上配備型高高度 BMD ミサイルの導入

中国の潜水艦部隊は、機動性と航続力に優れる原子力潜水艦（SSN）を小笠原列島付近に配備して米軍来援部隊を攻撃するとともに、艦隊 ASBM 防衛等で米軍と共同する海自部隊も攻撃する公算が高い。在来型潜水艦（SS）は SSN よりも中国本土に近い西太平洋および南西列島付近に展開し、SSN とともに縦深的な攻撃態勢を構築して ASBM 攻撃をくぐり抜けた米軍・海自部隊に対し波状攻撃を加える能力を提供する。日米の対抗策の中心は冷戦時からの海自の主任務である対潜戦が中心となり、本能力の（再）構築は焦眉の急である。

この際、中国潜水艦部隊は海自対潜部隊への攻撃手段として魚雷とともに対艦ミサイルを多用することが見積もられ、海自イージス護衛艦は艦隊 ASBM 防衛とともに対潜部隊の対空という本来任務に従事しなければならなくなる。従って A2AD 対処では、北朝鮮のミサイル対処のようにイージス護衛艦を我が国土に対する BMD 任務に専従させることができない。中国 BM から本土を防衛するために、地上配備型高高度 BMD ミサイルの導入は必須である。

ウ 領域利用拒否（DD）能力の日米共同開発・配備

DD の手段として EMP、ASAT、サイバー攻撃、海底通信網破壊等が考えられるが、現状は、その多くに対して有効な対策が不在あるいは未完成である。このため多くの分野で実質的に「零」からの出発になるが、逆にいうと、DD 対抗策の開発・配備は日米共同の新たな分野であり、日米同盟体制の有力な接着剤となる潜在力を持っている。

(2) 地域展開米軍に対する攻撃能力への対応策

この面における日米の対応策は A2AD の対象となる在日米軍および我が国周辺で行動する米軍部隊の防護能力の構築である。具体的には我が国に対する中国軍の直接攻撃に対する「我が国の防衛」と「在日米軍防護」双方の能力構築が求められる。細部は次のとおりである。

ア 対ミサイル防衛能力の構築

(ア) 対中 BMD 能力の構築（艦載イージス BMD システム代替の高々度迎撃システム配備）

これは今日まで我が国が対象としてきた対北朝鮮 BMD とは異なる対中能力である。中国軍第二砲兵は、最大 150 発を超えるといわれる BM を対日指向可能と見積もられ、射程は我が国全土をカバーする³。このため、我が国は対中 BMD 体制を全国規模で構築する必要がある。これは在日及び我が国近傍で行動する米軍部隊の防護にも直結することから本能力構築の意義は極めて大きい。

この際、特に艦載イージス BMD システムとは異なる陸上配備高々度迎撃システム導入の必要がある。これは前項で述べたとおり、艦隊 ASBM 防衛及び対潜戦が来援米軍防護における重要な作戦となり、海自部隊が両任務の中核となることにより生じる新たな環境への対応である。つまり我が国土防衛作戦に対して海自イージス護衛艦を対中 BMD 専従兵力として配備することができなくなることから、イージス艦に代わる BMD 兵力、特に陸上配備型の高々度迎撃システムを早期に配備することが求められる。

(イ) 巡航ミサイル (CM) 防衛能力の充実・強化

BM と並ぶ中国軍の攻撃兵力が CM であり、我が国に対しては、主として航空機及び潜水艦発射型を中心に、一部地上発射型を加えた攻撃態様になる公算が高い。その目標は BM と同様、政経中枢、発電所等の重要インフラ及び交通の要衝等であり、我が国全土をカバーする CM 防衛体制（以後「CMD」）を構築する必要がある。

現在の我が国防空システムは世界水準の能力を有しているが有人航空機（一部無人航空機）を主対象とし、本能力は限定的であることから C4ISR を含めた抜本的な CMD 能力構築が急務である。

イ 我が国防政経中枢等に対する特殊戦部隊による攻撃対処能力の構築

米軍の作戦を直接・間接に支援する我が国の主要施設等に対する攻撃も中国軍の A2AD の一環であることは明白である。

その際、BM・CM 攻撃と並行した特殊戦部隊による攻撃の公算は高い。中国軍特殊戦部隊の攻撃対象は中国軍の能力から特定の地域に限定されず我が国全域となる。このため本事案に対する防御体制は、南西諸島及び西日本を重視しつつも我が国全域において構築しなければならず、特殊部隊の奇襲を許さない充実した C4ISR 体制の確立とともに、自衛隊、特に陸自部隊の「西」と「全国」の間のバランスのとれた配備が鍵となる。

ウ チョークポイント確保のための島嶼侵攻対処（島嶼防衛）能力の構築

(ア) 島民の生活基盤の維持

冷戦時代にはほとんど顧みられなかったが、島嶼とりわけ南西諸島防衛における優先事項は住民の生活維持である。中国は海・空戦力により南西諸島の一部または全部を封鎖・孤立させる能力を有している。この対策は内航航路の保護を中心とした能力整備である。長年蓄積した外洋海上交通保護能力に加え本任務遂行能力の構築が海

自の新たな課題となる。

(イ) 領域防衛（着上陸抑止と対処）

直接的な島嶼防衛に関しては現下の最大関心事である尖閣諸島の領土保全の必要性は高く、同諸島を決して中国の手に落としてはならない。その前提の下、正確に認識しなければならないことは、我が国の島嶼防衛は尖閣諸島だけではなく南西諸島全体が対象であることである。国土防衛の観点からは、中国軍の同諸島への着上陸侵攻を一切許さない体制の構築が求められ、与那国、石垣、宮古の主要各島への自衛隊部隊の配備と事態緊張時の増援体制の整備が焦眉の急である。また彼の着上陸を許さない対中拒否能力に主眼を置いた各自衛隊の統合運用体制整備が求められる。

(ウ) チョークポイントコントロール

南西諸島は中国最大の関心地域である台湾近傍という地理的位置とともに宮古、石垣水道（通称）という戦略的チョークポイントを扼する先島諸島が存在するところが最大の特徴である。また同諸島は米空軍・海兵隊の主要部隊が展開し自衛隊部隊も配備されている沖縄諸島も擁し戦略的価値は極めて高い。日米及び中国双方にとって沖縄本島から与那国島、そして台湾に至る島弧に所在する主要海峡のコントロールがA2AD成否の鍵となると見積もられ、これらの南西列島西部島嶼に対する中国軍の本格的着上陸侵攻及び占領・維持の公算は高く、中国軍は既にその能力の一部は有している。

自衛隊にとって戦略的チョークポイントを確保するために重視すべきは、中国軍の島嶼侵攻作戦が先制攻撃、第一撃により開始される恐れが高いことから、先制攻撃に耐え得る体制と第一撃後の侵攻排除能力及び通峡阻止作戦能力の構築である。

7. その他

(1) 専守防衛（戦略守勢）下における私の主導的作戦能力の構築

意欲的に兵力整備を進める中国軍であるが、軍事能力は普通の国であり弱点は多数存在する。例えばCMD能力は日米以上のものではないと見積もられ、中国の主要戦略目標に対する米軍のCM大量集中攻撃能力は、中国軍の抑止と作戦能力の減殺に極めて有効である。また、中国の海上交通路への依存増大は、専守防衛、軍事的には戦略守勢を基本とする自衛隊に対してもその枠内で太平洋やインド洋における中国の海上交通破壊という有力な選択肢を我々に与える。さらに、中国が国家的威信をかけて建造・配備を開始した空母も、彼の空母防護能力よりも私の攻撃能力が上回ることは確実で、中国空母に対する常続的監視等も有効な手段となる。特に、有事の空母損失は米国以上に中国共産党・政府・中国軍の威信を大きく損なうものであり、私の能力を空母等の象徴的な目標に集中する方策も有効である。このような戦略守勢下における私の「主導的方策」とここまで述べてきた「A2ADへの対応策」双方を具現する能力を日米で構築することにより中国の冒険主義は十分に抑止できると考えられる。

(2) 米国版 A2AD の陥穽

近年、オフショアコントロール（Off Shore Control: OSC）に代表される米国版 A2AD ともいえる構想を提唱する向きがある⁴。これは A2AD に本格的に対抗する際の米国の負担が過大になると見積り、現在の米軍の前方展開・プレゼンスとは異なる方策、すなわち米軍を後退させて間合いを取り、中国の弱点である軍事領域に米国の軍事力を集中する作戦を提唱したものである。

これは合理的に見えるが、中国が日米に突きつける A2AD の脅威を根本的に解決するものではない。これは米国一国主義的な観点に立脚した戦略であり、米国の世界戦略の柱となってきた日米同盟から離れるものである。要するにこの構想では米国の世界戦略の柱となってきた日米同盟の基本要素、すなわち米軍のプレゼンスを支え米国のアジア太平洋戦略上の「ハブ」となる我が国の位置、および我が国が提供している極めて高い米軍支援機能等、主要要素を考慮しない構想といえ、これら主要要素、究極的には日米同盟を欠いたまま米国がいかなる能力を構築し作戦構想を立案するのか甚だ不透明であることから、本構想は理論上あり得ても軍事的には成立し得ない公算が高いと考える。

またこの構想は、米軍の後退をチャンスと見る中国の冒険主義を助長する恐れが高くなるのみならず、中国の先制攻撃に晒される公算が極めて高い我が国にとって戦略的打撃を専任で担当する米軍の後退は、日米同盟の信頼性を根本から揺るがす深刻な事態となることへの配慮もなされていない。要するに、本論が提案する在日米軍等の後退は、米国自身にとっての日米同盟の位置づけと意義が不透明であるとともに自らのアジア太平洋重視の回帰政策と AA 戦略の遂行に逆行する側面があることは明白である。

米国版 A2AD は、単独で導入された場合には「中国の A2AD にしっかりと向き合うことによりこれを抑止し、彼を冒険主義に走らせない」という日米の戦略目標達成に繋がらないばかりか、新たな問題を顕在化させて事態をかえって複雑にする恐れが高く米国の主戦略とはなり得ない。以上述べた点こそ日米同盟の意義の再確認が求められるところである。

これに関連してエア・シー・バトル（Air Sea Battle: ASB）と OSC の関係についてわが国内でいろいろと論議がある。ASB の基本コンセプトが「米軍が最も得意としてきた C4ISR に支えられた航空兵力を最大活用する作戦構想とそれを支える能力構築方針」であることは議論の余地のないところであり、ここが中国の最も恐れるとともに嫌がる点でもある。また、ASB は世界一強力な米空軍と中級先進国数か国の空軍力に匹敵する米海軍航空という、本質も歴史も文化も異なる二大航空戦力を「米戦略を支え国家目標を達成するためにいかに有機的に活用するか」という命題に対する回答、しかも米国以外のどの国も経験したことのない命題の解決を導出するものと言え、ここに議論の収斂に時間がかかっている原因がある。更に、利益団体を代弁する政治と自らの存在に疑問の灯りがともりかねない陸軍・海兵隊の思惑も加わり、より論議が混んとしているのが現状である。また ASB の呼称を今後使用しないという国防総省の方針が発表されたものの、本質の検討は継続するというものであり、その推移に注目する必要がある。

最後に、OSC に類する考えはどの軍における作戦計画の中においても珍しいものではなく、例えば、米太平洋軍の対中作戦計画がプラン A から K までであるとすると、ある意味相手の弱点を突くことを柱とした OSC 的なアイデアはほとんどの作戦計画の一部を構成していることは、軍事経験のある専門家からみれば当たり前といえる。この観点からは作戦計画の一部である OSC と戦略方針的な ASB を同じ土俵で論議をすることは不適當である。要するに、論議するまでもなく米軍は OSC 類似の作戦構想を採用しているということは容易に想像できる。別の言い方をすれば、OSC はあえて否定する必要もない軍事的な常識であるといえる。

おわりに

A2AD の目標はアジア太平洋に展開する米軍を撃破し得る十分な軍事能力を構築することにより、米国や米軍のアジア太平洋地域におけるプレゼンスと、それを背景にした当該地域諸国に対する影響力行使の意図を減退させるところにある。

兵力整備構想とはいえ A2AD の妥当性を検するかのとき中国の挑戦は低烈度とはいえすでに南西諸島で始まっており、中国海・空軍部隊の列島線通過と西太平洋への進出も拡大しつつある。南西諸島防衛においても自衛隊の基本戦略は日米共同であり、自衛隊の防勢作戦と米軍の攻勢作戦という伝統的な任務分担は不変である。ただし、冷戦体制からの移行期にある自衛隊にとって、島嶼防衛の概念規定や日米の作戦思想統一そのものが新たな分野であり、昨年中間報告がなされた新たな「日米ガイドライン」や「役割・任務・能力再検討 (Roles, Missions, and Capabilities Review: RMC)」策定作業におけるこの面での精緻な検討が求められることは当然である。

今後、我が国政府が特に配慮すべきは、「A2AD に対する十分な能力を日米で構築することにより、日米同盟の有効性に対する誤解・誤認を中国側に絶対にさせないこと」、すなわち「米国アジア政策の Enabler としての我が国がもたらす安定した日米同盟関係」という単純明快なシグナルを北京に発信し続けることである。

今日の日中摩擦は軍事能力構築を主眼とした「中国の戦略」と「米国の対応策と日米同盟に基づきこれを支える我が国の対策」の鏖競合であり、この武力を使わない戦いに敗れば日米同盟を基軸として今日まで維持してきたアジア太平洋地域の安定が失われ、我が国の平和と繁栄も危機に瀕することを決して忘れてはならない。

最後に、我が国では政府の施策も含めた安全保障論議は島嶼防衛、特に尖閣問題に集中し、日米同盟の基礎である米軍来援基盤の維持に関してほとんど言及されておらず、冷静な安全保障戦略等論議において最も避けるべき「一点集中」となっている現状は極めて危険な状況であると危惧する。

参照資料

(1) Robert G. Sutter, Michael E. Brown, Timothy J. Adamson, Mike M. Mochizuki and

Deepa Ollapally, *Balancing Acts: The U.S. Rebalancing and Asia-Pacific Stability*, Elliott School of International Affairs and Sigur Center for Asian Studies, The George Washington University, August 2013, p. 2.

(2) U.S. Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 2012, p. 4; U.S. Pacific Command, *USPACOM Strategy*, 2013, www.pacom.mil/about-uspacom/2013-uspacom-strategy.shtml.

(3) この数字は筆者の自衛官時の経験を基にした見積りである。『ミリタリー・バランス』2014年版に記載された中国戦略ミサイル軍(第2砲兵)に配備されている MRBM と SRBM 数、合計 386 発のうち、A2AD 第二区分の米軍撃破作戦における作戦環境下での対日指向可能数を 30~40% と見積もったものである。The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2014*, p. 231.

(4) T.X. Hammes, “Offshore Control is the Answer,” *Proceedings*, Vol. 138, No. 12, December 2012, www.usni.org/magazines/proceedings/2012-12/offshore-control-answer; Andrew S. Erickson, “Deterrence by Denial: How to Prevent China from Using Force,” *The National Interest*, December 16, 2013, nationalinterest.org/commentary/war-china-two-can-play-the-area-denial-game-9564.